

5 商業帳簿の記載

- 正確に記載していた
 大体の額を記載していた
 記載していなかった

6 申告の有無

- 青色申告
 白色申告
 無

7 未回収の売掛金

- 無
 有（多数ある場合には、下表の要領で適宜の用紙に記載してください。）

相手方の住所氏名	売掛金額	回収可能性の有無	回収の可能性がない場合の理由
〇〇市△△町〇 番〇号 〇〇建設（株）	〇〇万円	無	平成〇年〇月、破産宣告を受けている。（〇〇地方裁判所平成〇年（第〇〇号）

8 在庫商品及び原材料

- 無
 …… あったが処分した（処分した時期：平成・令和 年 月ころ）
 有（多数ある場合には、下表の要領で適宜の用紙に記載してください。）

品 名	数 量	保管場所	現在の評価額
〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	〇〇〇個	現住所地	約〇〇〇〇円
			円

9 機械工具類，什器，備品

- 無
 …… あったが処分した（処分した時期：平成・令和 年 月ころ）
 有（多数ある場合には、下表の要領で適宜の用紙に記載してください。）

品 名	数 量	購入時期	購入価格	現在の評価額
〇〇〇〇〇	〇個	①平成・令和〇〇年	〇〇万円	約〇〇〇〇円

10 リース物件

- 無
 有（添付書類：⑩リース契約書写し）

品名	残リース料	返還の有無	返還していない理由
○○○○○○○○	○○○万円	<input checked="" type="checkbox"/> した <input type="checkbox"/> していない	大型機械で搬出に多額の費用を要し、費用負担の点で貸主と話が見つからない。
	円	<input type="checkbox"/> した <input type="checkbox"/> していない	

11 申立人が個人事業者である場合、申立人の使用人その他の従業者の過半数を代表する者、又は過半数で組織する労働組合

無 有

(有の場合・・・従業員の過半数を代表する者又は労働組合は次のとおり)

代表する者の住所	〒□□□-□□□□	代表する者の氏名	
----------	-----------	----------	--

労働組合の主たる事務所の所在地	〒□□□-□□□□	組合員の数	
労働組合の名称		労働組合の代表者の氏名	

労働債権者一覧表

(給料, 退職手当及び解雇予告手当は別欄に記載すること)

(注) 財団債権相当額(近似値)は、給料の場合には、申立前の直近3か月間内の未払給料(実費弁償部分の通勤手当や出張手当を除く諸手当を含む)の額を、退職手当の場合には、未払退職手当のうち、退職前直近3か月間の給料の総額又は申立前の直近3か月間の給料の総額のいずれか高額な方に相当する額を、それぞれ指す。

番号	債権者の氏名	郵便番号	住所	TEL	給料, 退職手当, 解雇予告手当	金額(円)	財団債権相当額(近似値)	備考(月給額)
(申立日の3か月以上前に退職している場合で、退職手当の一部が未払いになっている場合)								
1	○ ○ ○ ○	760-0000	〇〇市〇〇町〇番地〇号 ☆☆アパート〇〇	(087)000-0000	退職手当	230,000	230,000	150,000
(申立日の2か月前に予告して整理解雇し、申立日の1か月前に解雇の効力が生じた場合で、給料1か月分及び退職手当が未払いになっている場合)								
2	× × △ △	760-0000	〇〇市〇〇町〇〇番地〇〇号	(087)000-0000	給料	200,000	200,000	200,000
3	× × △ △	760-0000	〇〇市〇〇町〇〇番地〇〇号	(087)000-0000	退職手当	1,600,000	600,000	200,000
(申立日の2か月前に自己都合で退職した場合で、その前3か月分の未払給料がある場合)								
4	□ □ ◎ ◎	761-0000	〇〇郡〇〇町大字〇〇番地〇〇号	(087)000-0000	給料	750,000	250,000	250,000
(申立日の3日前に突然に解雇予告手当の支払をせずに解雇した場合(それ以外に未払いはない)で、退職金支給規定や過去にも退職金支払いの事実がない場合)								
5	□ □ □ □	761-0000	〇〇郡〇〇町大字〇番地〇	(087)000-0000	解雇予告手当	300,000	300,000	300,000
6								
7								
8								
9								
総計						3,080,000	1,580,000	